

成 果 物 一 覧 表

- 1 用地調査等業務の施行にあたり使用する用紙等の様式等については、次表に定めるところによる。
- 2 各成果物の提出部数は、土地調書及び物件調書は2部、他は1部とする。
- 3 成果物の様式等については次表のとおりとする。
- 4 次表に定めのない様式等については、特記仕様書又は調査職員の指示による。

分類	業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考
		1	成果物表紙		
		2	検証済一覧表	A-4	
第3章 関係	地図の転写	3	地図写	ポリエステルフィルム A-300片面マット	
	土地の登記記録の調査	4	土地の登記記録一覧表	A-4	買収地、隣接地にかかわらず地番順に記載する。
		5	土地調査表	〃	土地の登記記録の登記事項証明書を必要とする場合は、特記仕様書で指示する。
	建物等の登記記録の調査	6	建物の登記記録一覧表	〃	建物の登記記録の登記事項証明書を必要とする場合は、特記仕様書で指示する。
			立木の登記記録		登記記録の登記事項証明書を添付する。
	権利者の確認調査	(5) (20) (18)	土地調査表 木造建物調査表 建物等配置図	A-4 〃	法人の登記記録又は商業の登記記録の登記事項証明書を添付する。
		(5) 7	土地調査表 戸籍簿等調査表	A-4 〃	住民票謄本又は抄本等の添付を要する。名義人に相続が発生している場合は、相続関係を証する戸籍簿等の謄本又は抄本を全て添付する。
		8	相続関係説明図	A-4又はA-3	
	墓地管理者等の調査	57 58	墓地管理者調査表 墓地使用(祭祀)者調査表	A-4	
	地図の作成		転写地図の連続図	ポリエステルフィルム A-300片面マット	
	土地利用履歴等の調査	9	土壌汚染等に関する土地利用履歴等調査報告書(1)	A-4	別記3第7条
		10	土壌汚染等に関する土地利用履歴等調査報告書(2)	〃	〃
		11	法令関係資料調査表	〃	〃
		12	現況利用調査表	〃	〃
		13	履歴等聞き取り調査表	〃	〃
第4章 測量関係			測量機器検定証明書(写)		
	立会い準備		土地境界立会 権利者一覧表		(4)土地の登記記録一覧表に準じて作成する。
			土地境界立会 依頼通知書		様式等については、調査職員と協議しその指示による。
	境界立会い	14	土地境界立会確認書	A-4	
		15 99	不動産調査報告書 (囑託調査報告書) 隣接境界線証明書	A-4 A-4	
	補助基準点測量		基準点観測手簿		すみ入れ不要 原簿
			基準点網図	A-全判	
			点の記	A-4	基準点、補助基準点及び準拠点について作成する。
			基準点計算書		
			基準点成果簿		
	復元測量		基準点精度管理表		
			境界点復元箇所表示図		写真を含む。
			座標による距離、 方向角の計算書		
	境界測量		境界点復元箇所 座標一覧表		
			境界測量観測手簿		すみ入れ不要 原簿
		境界測量計算書			
		境界点成果簿		境界点(座標)には、適宜符号を付す。	

分類	業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考
第4章 測量関係	用地境界		用地境界仮杭設置場所表示図		控杭を設置した場合は、用地境界仮杭と控杭との関係を表示する。
			用地境界仮杭表		控杭を含む。
	境界点間測量		境界測量精度管理表		
	面積計算		面積計算表	A-4	座標求積によるもの。
	実測平面図作成		実測平面図	ポリエステルフィルムA-500片面マットA-0判(841mm×1,189mm)を標準とする。	本規格により難しい場合は、特記仕様書で指示する。
			実測平面図精度管理表		
			用地平面図	ポリエステルフィルムA-300片面マット	補助基準点の位置、境界辺長、計測、距離及び座標値一覧表を除いて表示する。実測平面図の大きさ及び測量距離により適宜裁断する。
	永久境界杭埋設		永久境界杭埋設表示図		写真を含む。
			品質評価表		
			メタデータ		
	16	地積測量図	B-4	不動産登記規則別記様式による。	
	17	土地所在図 分地筆形図	〃	不動産登記規則別記様式による。	
第5章 別記5関係	木造建物調査・積算	18	建物等配置図	A-4又はA-3	本規格により難しい場合は、適宜の大きさとする。 別記6-1別添1(別表)
		19	建物調査図	〃	〃
		20	木造建物調査表	A-4	別記6-1第20条
		21	木造建物補正率 関係調査表	〃	
		22	木造建物建築直接工事費 計算書	〃	別記6-1第44条
		23	木造建物建築直接工事費 計算書〔曳家工法〕	〃	別記6-3第3条
		24	木造建物解体直接工事費 計算書	〃	
第5章 別記6関係	非木造建物の調査・積算	25	工事内訳明細書総括表	A-4	別記6-2別添3第7
		26	工事工程表	〃	
		27	種目内訳書・中科目内訳書	〃	
		28-1	細目内訳書	〃	
		28-2	数量計算書	〃	
			構造計算書 (建築図面)		
			建物概要	A-2	
			平面図	〃	1枚の用紙に複数の図面を記載することができるものとする。 数量計算及び積算に必要なその他図面は、名称を付して作成しなければならない。 別記6-2別添1(別表)
			断面図	〃	
			杭地業想定設計図	〃	
			根切想定設計図	〃	
			上部く体現状図	〃	
			矩計図	〃	
			立面図	〃	
			写真方向撮影図	〃	
			建物等配置図	〃	
			展開図	〃	
	仕上表	〃			
	面積表	〃			

分類	業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考	
第5章 ・ 別記6関係	非木造建物の調査・積算		建 具 表	A-2	1枚の用紙に複数の図面を記載することができるものとする。 数量計算及び積算に必要なその他図面は、名称を付して作成しなければならぬ。 別記6-2領別添1(別表)	
			そ の 他 図 面 (建 築 設 備 図 面)	〃		
			○ 電 気 設 備			
			器 具 一 覧 表	A-2		
			器 具 配 置 図	〃		
			受 変 電 設 備 図	〃		
			幹 線 系 統 図	〃		
			動 力 設 備 系 統 図	〃		
			○ 給 排 水 衛 生 設 備			
			器 具 一 覧 表	A-2		
			器 具 配 置 図	〃		
			消 火 設 備 系 統 図	〃		
			汚 水 処 理 設 備 図	〃		
			そ の 他 図 面	〃		
			○ 空 気 調 和 設 備			
			器 具 一 覧 表	A-2		
			器 具 配 置 図	〃		
			そ の 他 図 面	〃		
			○ 昇 降 設 備			
			諸 元 表	A-2		
	そ の 他 図 面	〃				
	○ そ の 他 設 備					
	必 要 図 面	A-2				
第5章 ・ 別記6・別記7関係	建物移転料共通	29	不可視部分調査表	A-4	別記6-1第3条第2項 別記6-2第6条第1項	
		30	法令適合性調査表	〃		
		(93)	計 画 概 要 表	〃		
		(94)	面 積 比 較 表	〃		
		(95)	計 画 概 要 比 較 表	〃		
		31	発 生 材 価 額 算 出 表	〃		
		32	建 物 移 転 料 算 定 表 [再 築 工 法]	〃		
		33	建 物 移 転 料 算 定 表 [曳 家 工 法]	〃		
		34	建 物 移 転 料 算 定 表 [改 造 工 法]	〃		
		35	建 物 移 転 料 算 定 表 [復 元 工 法]	〃		
		36	建 物 移 転 料 算 定 表 [除 却 工 法]	〃		
37	建 物 移 転 料 算 定 表	〃				
第5章 ・ 別記7関係	機械設備の調査・積算	38	機 械 設 備 調 査 表	A-4	別記7-1第5条	
		39	機 械 設 備 算 定 内 訳 書 (総 括 表)	〃	別記7-1別添2第8	
		40	機 械 設 備 算 定 内 訳 書 (復 元 工 事 費 又 は 再 築 工 事 費)	〃	〃	
		38	機 械 設 備 調 査 表	〃	別記7-1第5条	
		39	機 械 設 備 算 定 内 訳 書 (総 括 表)	〃	別記7-1別添2第8	
		40	機 械 設 備 算 定 内 訳 書 (復 元 工 事 費 又 は 再 築 工 事 費)	〃	〃	
		41	機 械 設 備 算 定 内 訳 書 (撤 去 費)	〃		

分類	業務区分	様式番号	成果物の名称	規 格 等	備 考
第5章・別記7関係	機械設備の調査・積算	42	機械設備直接工事費明細書	A-4	〃
		43	機械設備据付工数等計算書	〃	別記7-1別添2第5、6
		44	機械設備運搬台数計算書	〃	別記7-1別添2第7
		45	機械設備見積比較表	〃	別記7-1別添2第3
第別5記章7・関係	工作物の調査・積算	46	工作物調査表	A-4	
		47	工作物移転料算定表	〃	
第別5記章7・関係	附帯工作物の調査・算定	48	附帯工作物調査表	A-4	別記7-3第5条
		49	附帯工作物補償額算定表	〃	別記7-3第8条
		50	附帯工作物補償額比較表	〃	〃
第別5記章8・関係	石綿調査算定		石綿施工状況図	A-4、A-3又はA-2のうちいずれか	別記8第4条
			写真撮影方向図		
		51	石綿調査表	A-4	別記8第5条
		52	調査承諾確認書	〃	別記8第7条
第別5記章9・関係	立竹木の調査・積算	53	立竹木調査表	A-4	別記9-1第5条
		54	収穫樹(園栽培)管理程度補正表	〃	別記9-1第10条
		55	管理程度補正判定表	〃	〃
		56	立竹木補償金算定表	〃	〃
第5章・別記10関係	墳墓の調査・積算		墳墓配置図	A-4	別記10第5条 本規格により難しい場合は、適宜の大きさとする。
		57	墓地管理者調査表	〃	別記10第4条
		58	墓地使用(祭し)者調査表	〃	〃
		59	墓碑類調査表	〃	〃 カロート等で標準書が適用できないものについては、移設費等の積算に必要な図面の作成を要する。
		60-1 60-2 61	改葬補償金算定書 改葬料算定書 祭し料算定書	〃	別記10第7条、8条
第6章・別記11関係	営業調査・積算		営業補償金算定概説書	A-4	
		62	営業調査総括表	〃	別記11-1第3条
			各種調査資料		各種資料の写し 別記11-1第2条
		63	損益計算書比較表	A-4	別記11-1第3条
		64	仕入先調査表	〃	別記11-1第3条
		65	従業員調査表	〃	別記11-1第3条
			売場及び工場配置図		
			設備機械器具調査表		
			生産販売実績及び表		
			受注顧客動向調査表		
			在庫率及び回転率調査表		
			得意先喪失調査表		
			移転広告費調査表		
			営業の権利調査表		
			固定資産及び流動資産調査表		
66	営業補償金算定書(営業廃止の補償)	A-4	別記11-1第6条		
67	営業補償金算定書(営業休止の補償)	〃	別記11-1第7条、第8条		

分類	業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考
第6章・別記11関係	営業調査・積算	68	営業補償金算定書 (営業規模縮小の補償)	〃	別記11-1第10条
		69-1	固定的経費内訳書	〃	別記11-1第7条
		69-2	固定的経費附属明細書	〃	別記11-1第7条
		70	従業員に対する休業手当 相当額算定書	〃	別記11-1第6条、第7条
		71	認定収益額算定書	〃	別記11-1第6条、第7条、第8条、 第10条
		72	得意先喪失補償額 算定書	〃	(1) 製造業 別記11-1第7条、第8条
		73	得意先喪失補償額 算定書	〃	(2) 建設業 別記11-1第7条、第8条
		74	得意先喪失補償額 算定書	〃	(3) 卸・小売業 別記11-1第7条、第8条
		75	得意先喪失補償額 算定書	〃	(4) 飲食・サービス業 別記11-1第7条、第8条
		76	費用分解一覧表	〃	別記11-1第7条、第8条
		77	固定資産等の売却損 補償額算定書	〃	別記11-1第6条、第7条、第8条、 第10条
		78	移転広告費等算定書	〃	別記11-1第7条、第8条
			移転工程表	〃	別記11-1第11条
			移転工法認定書	〃	
第6章・別記12関係	住居者等に関する 調査・積算	79	居住者調査表主 (自家・配偶者居住権用)	A-4	
		80	居住者調査表 (借家人・借間人用)	〃	
		81	家賃調査表	〃	別記12-3第3条
		82-1	仮住居補償金調査算定書	〃	別記12-2第4条
		82-2	仮倉庫補償金調査算定書	〃	〃
		83	家賃減収補償金算定書	〃	別記12-3第4条
		84	借家人補償金調査算定書	〃	別記12-4第4条
		85-1	移転雑費補償金算定書	〃	別記12-5第3条
		85-2	建築物確認申請手数料 計	〃	〃
		85-3	設計、工事監理等業務 報酬額計	〃	〃
85-4	就業不能補償日数 表	〃	〃		
第6章 別記13 関係	動産に関する 調査・積算	86-1	動産調査表	A-4	別記13-1第3条
		86-2	動産台数集計表	〃	別記13-1第7条
		87	動産移転料算定書	〃	〃
第7章 関係	消費税等調査	88	消費税等調査表	A-4	
第8章 9 予備調査 関係	移転工法案の検討	89	企業概要書	A-4	
		90	移転工法(計画)案書 検討概要	〃	
		91	移転工法(計画)各案の 比較	〃	
		92	計画概要表 (検討資料)	〃	
		93	計画概要表	〃	
		94	面積比較表	〃	
		95	計画概要比較表	〃	

分類	業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考
第13章・別記15関係	写真撮影		写真台帳	A-4市販ファイル	写真台帳に業務名、調査場所名を表示する。 写真のサイズは約8cm×11cmとする。
第14章・別記16関係	土地調書及び	96	土地調書	A-3	データをCD-R等にコピーし、併せて成果品として提出する。(ファイル形式は調査職員と協議すること)
	物件調書の作成	97	物件調書	〃	〃
		98	各人別補償金集計表	A-4	各人別に補償項目ごとに算定額を記載し集計する。

- 備考) 1 第4章用地測量の成果物は、土地境界立会確認書(様式集様式第14号)、基準点網図、基準点成果簿、境界点成果簿及び実測平面図(複写図)を一冊として編集し、その他のものは、種類別に編集すること。
- 2 第5章で規定している各配置図については、建物等配置図(様式集様式第18号)により作成する。なお、記載することが困難な場合は、調査職員の指示によること。
- 3 第8章及び第9章で規定する様式集様式第89号から様式集様式第95号以外に必要な成果物については、表の各様式により作成すること。